

平成29年7月臨時会 提案説明要旨

(はじめに)

関西広域連合議会平成29年7月臨時会の開会に当たり、日頃からご指導をいただいている議員の皆様には敬意と感謝を申し上げます。

関西広域連合は、設立から7年目となりました。今年度から、先の議会で議決をいただきました「第3期広域計画」に基づき、様々な新たな取組を始められています。構成府県市が一体となって、効果的な事業展開を図ってまいりますので、引き続き、議員の皆様のご指導、ご協力をお願いします。

(台風第3号及び梅雨前線による大雨への対応)

このたびの台風第3号及び梅雨前線による6月30日からの大雨により九州地域を中心に多くの被害が発生しました。被災者の皆様には、心からのお見舞いを申し上げます。

関西広域連合としては、九州地方知事会との協定に基づき、7月6日に先遣隊として職員2名を福岡県庁に派遣しました。被害状況や支援ニーズの把握に努めます。

それでは、3月定例会以降の主な取組について6点ご報告します。

(政府機関等の移転等)

第一は、まず、政府機関等の移転についてです。

4月1日に、文化庁の地域文化創生本部が京都市内で発足し、消費者庁の消費者行政新未来創造オフィスは徳島県庁内に設立準備室を設置し、7月24日の開設を目指しています。いずれも、地元自治体はもとより、関西広域連合構成団体からも職員を派遣しています。また、中小企業庁の中小企業政策調査課が近畿経済産業局内に、環境省の国立環境研究所琵琶湖分室が滋賀県琵琶湖環境科学研究センター内に設置されました。なお、総務省統計局の統計データ利活用センター（仮称）は、平成30年4月に南海和歌山市駅ビルに開設される予定です。

国の事務・権限の移譲については、地方分権改革に関する提案募集に対して、国が設置している法定協議会の事務局の移管など32項目の提案を行っています。また、国と地方の役割分担を抜本的に見直し、「大括り」な分権改革がなされるよう、提案募集方式の改善や、国と地方の協議の場における分科会の設置など、分権改革の新たな推進手法についても国に提案しています。引き続き、粘り強く国に働きかけていきます。

今後の広域行政のあり方については、道州制のあり方研究会の成果や、海外の地方自治制度等を踏まえつつ、関西広域連合の役割や執行体制等の検討を進め、今後の広域行政を担う主体としての機能を追求していきます。

東京一極集中を是正し、関西圏域の活力を取り戻すことを目的に策定した「関西創生戦略」を現実化しなくてはなりません。この度「地域の魅力を伝える人材育成・活用事業」及び「水素による関西しごと創生・低炭素まちづくりスタートアップ事業」が、今年度の地方創生推進交付金の対象事業に決定されました。しっかり実行していきます。

（安全・安心の確保）

第二は、安全・安心の確保についてです。

高浜発電所の再稼働に際し、4月28日に関西電力及び関係省庁に対して、原子力施設の更なる安全確保や、住民避難等の緊急時対応の実効性確保を求める申入れを行いました。

また、朝鮮半島情勢の緊迫化により住民の不安が増大していることから、5月25日に関係省庁に対して、弾道ミサイル飛来時や避難民流入時の対応方針の明確化等を求める申入れを行いました。

大規模広域災害に備えるため、6月5日に中国地方知事会と、翌6日には四国知事会と、災害時の相互応援に関する協定を締結しました。災害時には、カウンターパート方式により人的・物的支援を行います。

（広域インフラの整備促進）

第三は、広域インフラの整備促進についてです。

北陸新幹線については、3月に大阪までの全区間ルートが決定されました。

5月23日に与党及び関係省庁に対して、北陸新幹線建設促進同盟会等とともに、大阪までの早期開業を求める要請を行いました。

また、3月には、四国新幹線、山陰新幹線、北陸・中京新幹線の整備計画への格上げや、関西国際空港への高速アクセスの確保について、早期実現を図るよう要請を行いました。

今後、リニア中央新幹線についても、大阪までの一日も早い開業を働きかけるなど、関西の高速鉄道の整備促進に向けて、取り組んでいきます。

（広域的な流域対策の推進）

第四は、広域的な流域対策の推進についてです。

琵琶湖・淀川流域対策に係る平成28年度の研究会報告書で示された50の課題のうち、今年度は、①水害リスクを考慮した広域的な相互扶助制度、②広域的な水源保全制度、③大阪湾海ごみ削減のための広域的な発生源抑制の枠組みづくりの3つの課題について、検討部会を設置して調査・検討を進めます。

（関西地域の活性化）

第五は、関西地域の活性化についてです。

関西への観光客誘致を強力に推進する広域連携DMOとして、4月1日に一般財団法人関西観光本部を設立しました。海外でのプロモーションや美の伝説ルートのPR等により、「関西」ブランドを高めていきます。

4月16日から20日には、関西観光本部、関西経済界等と連携して、トッププロモーションをオーストラリアで行い、関西の魅力をPRしました。

そのあと、20日から22日には、生涯スポーツの国際総合競技大会であるワールドマスターズゲームズの「2017オークランド大会」を訪問し、開会式に参加、競技視察を行うとともに、次回に開催する「2021関西大会」への参加を呼びかけました。

2025年国際博覧会については、4月24日に博覧会国際事務局（BIE）に対して、大阪府・関西での開催の立候補申請がなされました。誘致の成功に向けて、4月28日に関西広域連合として誘致対策会議を設置し、誘

致委員会と連携しながら、友好・交流関係を活かしたB I E加盟国へのロビー活動、広報媒体を用いたP Rなど誘致機運の醸成に取り組んでいます。

(女性の活躍推進)

第六は、女性の活躍推進についてです。

6月に担当者連絡会議を開催し、構成府県市の女性施策の情報共有、意見交換を行いました。今後は、広域連合協議会の部会として「女性の活躍推進会議（仮称）」を設置し、経済界とも共同して具体的な取組みが行えるよう検討を進めます。

(提出議案の説明)

これより、提出した議案について説明します。

第8号議案「監査委員の選任について同意を求める件」です。監査委員については、識者選出1名及び広域連合議会議員選出1名の計2名のうち、現在、広域連合議会議員選出1名が議員辞職により欠員となっていますので、選任について同意を求めるものです。

(おわりに)

以上で提出した議案の説明といたします。議員の皆様におかれましては、よろしくご審議の上、適切にご議決をいただきますようお願いいたします。